

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松倉 信行 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,960	49.9	2,258	156.9	2,236	158.3	2,211	250.6
27年3月期第1四半期	6,644	22.3	879	△30.1	865	△29.9	630	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,215百万円 (243.9%) 27年3月期第1四半期 644百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	47.99	47.86
27年3月期第1四半期	13.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,422	32,814	67.5
27年3月期	50,548	31,427	61.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,692百万円 27年3月期 31,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	34.2	7,900	32.5	7,800	29.7	7,200	22.1	156.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	46,081,400株	27年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	46,081,400株	27年3月期1Q	46,081,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,960百万円（前年同四半期比49.9%増）、営業利益2,258百万円（同156.9%増）、経常利益2,236百万円（同158.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,211百万円（同250.6%増）と対前年同期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業は、富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、お客様にユニークな投資機会を提供させて頂いております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は前連結会計年度末までに確保した商品在庫の販売活動に注力した結果9,057百万円（前年同四半期比67.3%増）、セグメント利益は2,115百万円（同236.5%増）となりました。

当事業の期初の在庫が、売上金額ベースで約43,300百万円の販売可能商品を確保した状態でスタートできたことを原動力に、当第1四半期連結累計期間における販売は、1物件当たり販売金額が3,000百万円を超える大型の開発物件を含む1,000百万円単位の物件を中心に、これらの価格帯の商品に対してニーズのあるお客様に対する販売が進みました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における販売可能商品は、売上金額ベースでは約38,300百万円となりましたが、当社のお客様の多様なご要望に来期以降も継続的に応えし続けていくには未だ量・質ともに不十分との認識を持っております。とは言え、当社は単なる利回りとレバレッジによる物件のトレーディング、つまり相場を追いかけるようなアプローチとは一線を画し、当社の特徴である価値創出力が最も発揮できる分野の仕入活動と、その対象領域を着実に広げることに注力しております。その活動の結果として足元では、お客様にとって価値ある投資機会となり得る潜在力ある物件候補を相当数選定しており、今期末までには量・質ともに十分な商品在庫を積上げると同時に販売活動にも引き続き注力してまいります。

②プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業においてお客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関して、周辺地域や街の変化を分析・推測し、現況から将来にかけて最適なテナント誘致や各種調整を図り、お客様の保有目的を実現させる賃貸及び建物管理のサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は430百万円（前年同四半期比34.0%増）、セグメント利益は160百万円（同234.3%増）となりました。

前年同四半期と比較すると増収増益となっておりますが、これは主に大型物件におけるプロパティマネジメント関連収入約100百万円によるものであります。

③サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は298百万円（前年同四半期比60.3%減）、セグメント利益は80百万円（同73.5%減）となりました。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は着実に進捗しているものの、一方で既存の買取債権の残高は減少してきているため、担保不動産の付加価値創造の機会を探求することで、当社の資産運用事業とのシナジーを積極的に追求してまいります。

④その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は173百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比で53.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,105百万円減少し、44,872百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2,065百万円増加して13,614百万円となり、仕掛販売用不動産が261百万円増加して10,613百万円となった一方で、販売用不動産が4,378百万円減少して3,766百万円となり、買取債権が160百万円減少して3,131百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による9,213百万円の増加と仕入による1,869百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる400百万円の減少、借入金の返済による3,784百万円の減少、サービシング事業での回収による増加、配当金の支払による減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、3,549百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,125百万円減少し、48,422百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,512百万円減少し、15,608百万円となりました。これは主に借入金の返済を3,784百万円行った結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,386百万円増加し、32,814百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が2,211百万円増加した一方、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて2,065百万円増加し、13,514百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,643百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高9,057百万円とサービシング事業における債権回収高298百万円に関わる資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額1,869百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出400百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に関わる資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、23百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,558百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済による3,784百万円の減少、及び配当金の支払いによる773百万円の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,549	13,614
営業未収入金	136	244
営業投資有価証券	360	318
販売用不動産	8,145	3,766
仕掛販売用不動産	10,352	10,613
買取債権	3,292	3,131
前渡金	10,810	10,820
繰延税金資産	2,824	2,802
未収還付法人税等	0	1
その他	220	252
貸倒引当金	△714	△692
流動資産合計	46,978	44,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	676	665
土地	656	656
その他（純額）	123	121
有形固定資産合計	1,456	1,443
無形固定資産		
その他	269	266
無形固定資産合計	269	266
投資その他の資産		
投資有価証券	733	733
繰延税金資産	501	501
出資金	10	10
その他	598	594
投資その他の資産合計	1,843	1,839
固定資産合計	3,569	3,549
資産合計	50,548	48,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	2,694	630
未払法人税等	76	6
前受金	108	182
賞与引当金	11	2
その他	1,107	1,290
流動負債合計	4,048	2,112
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,327	10,655
流動化調整引当金	6	154
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,933	1,880
固定負債合計	15,071	13,495
負債合計	19,120	15,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	18,721	20,103
株主資本合計	31,074	32,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	178
為替換算調整勘定	56	57
その他の包括利益累計額合計	231	236
新株予約権	22	22
非支配株主持分	99	99
純資産合計	31,427	32,814
負債純資産合計	50,548	48,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,644	9,960
売上原価	5,200	6,959
売上総利益	1,444	3,000
販売費及び一般管理費	565	741
営業利益	879	2,258
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	—	14
還付加算金	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	16
営業外費用		
支払利息	10	36
財務手数料	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	15	39
経常利益	865	2,236
税金等調整前四半期純利益	865	2,236
法人税、住民税及び事業税	17	5
法人税等調整額	217	20
法人税等合計	235	25
四半期純利益	630	2,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	2,211

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	630	2,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	644	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	2,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	2,236
減価償却費	30	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△21
保守補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	147
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	10	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	△107
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	102	48
販売用不動産の増減額 (△は増加)	193	4,380
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,366	△255
買取債権の増減額 (△は増加)	343	160
前渡金の増減額 (△は増加)	△164	△6
前受金の増減額 (△は減少)	2	73
未払金の増減額 (△は減少)	—	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	40
預り敷金の増減額 (△は減少)	257	△52
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△50	—
その他	251	50
小計	396	6,750
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△34
法人税等の支払額	△5	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	6,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△23
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△13	—
貸付けによる支出	△175	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入れによる収入	2,190	—
長期借入金の返済による支出	△60	△3,734
配当金の支払額	—	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,130	△4,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,291	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	11,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,610	13,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,412	321	752	158	6,644	—	6,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10	10	△10	—
計	5,412	321	752	168	6,655	△10	6,644
セグメント利益	628	48	303	9	989	△109	879

(注) セグメント利益の調整額△109百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額879百万円と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,057	430	298	173	9,960	—	9,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	9,057	430	298	179	9,966	△5	9,960
セグメント利益	2,115	160	80	14	2,371	△112	2,258

(注) セグメント利益の調整額△112百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,258百万円と一致しております。